

# イクレイ通信

自治体と気候変動対策～取り組みの主役たち

●イクレイ日本事務局

Vol.7

## パリ協定の実施指針に合意したCOP24 「野心」と「公正な移行」をどう受け止めるか

イクレイが重視する活動の一つに、国際的な政策提言や自治体の取り組みを、国際会議の場で広く伝えるというものがある。自治体の主張を国際交渉に反映させることが目的だ。昨年12月に開催された国連気候変動枠組み条約第24回締約国会議（COP24）においても、世界各都市の発表が連日続き、当事者たちだけでなく、産業界や市民・NGOなどからも関心を集めた。

### 存在感を示した日本からの参加自治体

日本からCOP24に参加した自治体は、京都市、東京都、東京都板橋区、富山市、長野県、横浜市の6。しかも、副知事、副市長、区長というリーダーの参加により、日本パビリオンのみならず、他国パビリオンやサイドイベントなどで、日本の自治体による発表枠を確保することができた。

例えば、長野県の中島副知事はG20に伴って、本年6月に開催する「持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」を見据えた同県の取り組みをアピールした。副知事が受けたUNFCCCのインタビューでは、世界の都市やマルチステークホルダーとの連携の重要性を述べ、開催に弾みをつけている。

「Zero Carbon Yokohama」をめざす横浜市は、国内ではまだ少数例である、高い目標設定の強みを意識し、小林副市長が各イベントに登壇した。世界の先進自治体は1.5℃目標を前提に議論している。横浜市の取り組みも高い評価を受け、日本国内での取り組みを加速させていきたい考えを示した。

初参加した板橋区の坂本区長は、環境教育プログラムの整備やスマートシティ推進方針などを取り入れたSDGsの推進に手ごたえを感じた。特



日本のサイドイベントでは他国自治体や政府高官も参加し注目を集めた

にマルチレベルの政策が注目を集める中、地域が自立していくための発展アプローチを取り入れた「地域循環共生圏」は、時宜を得たコンセプトとして、海外からの反応が良かった。

参加有無にかかわらず明確なことは、COP24での発信を、各々の自治体はどう受け止め行動に結びつけていくかである。パリ協定の実施指針、つまり脱炭素化に向けてのルールに合意した、今回のCOPのキーワードは「野心」と「公正な移行」。前者はすべての国で2050年に正味ゼロ達成を実現するために、意欲のある強化対策が必要であるという認識が世界では広まっていること。後者はその実現への過程で、人々の暮らしを維持しながら需要に沿った形で、産業構造の変革などが達成できるかという点である。

今こそ、近江商人の心得を説いた「三方よし」の手法を取り入れた、脱炭素社会実現への気候行動を、日本の隅々の自治体から発信するときである。🌱

ICLEI(イクレイ)は、持続可能な社会の実現をめざして世界1750以上の自治体で構成された国際ネットワーク。イクレイ日本は国内の会員自治体と国際ネットワークとをつなぐ役割を担う。現在、国内21の自治体が参画。